

ジャクソンホールからのメッセージと財務長官の蒔いた種

毎年恒例のカンサスシティ連銀主催のシンポジウムが、ワイオミング州ジャクソンホールで今月 21 日から 3 日間開かれる。米国を始め各国の中央銀行や金融関係者などが参加する。この会議で米国の金融政策の方向性が示されることがあり市場で注目されることが多いが、今年は特にその傾向が強い。

焦点は 22 日の FED 議長パウエルの講演で、利下げを暗示するようなメッセージをだすか、それともこれまで唱えてきたようにトランプ関税のインフレへの影響を見極める必要があるとの主張を繰り返すかどうか。

パウエルへの利下げ圧力は FED 内外から強まることはがあっても弱まることはない。トランプ大統領は相変わらずだし、最近では財務長官のベッセントも FED は 9 月に 0.5% の利下げをすべきと圧力の輪に加わった。トランプ政権のほとんどは上司におもねて利下げを主張するが、財務長官となると重みが違う。G7 の会議も FED 議長と一緒に参加し米国の立場を代表する。意思疎通は密にしておくのがノーマルだ。

FED の内部でも前回の FOMC で二人の理事は利下げを主張しパウエルの現状維持に反対した。次回 9 月の FOMC の前に上院の承認が下りれば新たな理事も FOMC のメンバーとして投票に加わる。トランプが送り込む新任の理事は筋金入りの利下げ論者だ。

7 月の雇用統計と CPI で市場では利下げ機運が一挙に高まったが、その後に発表された PPI が予想以上に高い数字(3.3%上昇)だったので関税の今後のインフレへの影響が懸念された。ただ金融市場では利下げの確率は若干低下したものの、直近では 9 月の利下げを含め年内 2 回の利下げ(0.25%ずつ)の見方が大半だ。

パウエルは以前、6 月と 7 月のインフレに関する統計を見て関税の影響を確認し、政策判断すると言った。その文脈からすれば 9 月利下げの可能性が高い。だが PPI の数字で、8 月の雇用統計と CPI の数字も確認したいと言うかもしれない。FOMC 開催は 9 月 16, 17 日に対し、それぞれ 5 日、11 日発表だ。もしこれらの数字が予想より悪い場合は 0.5% の利下げの可能性が高まる。

ところで FED の独立性をトランプと同様に軽んじ始めた米国の財務長官だが、日銀の金融政策にも口をはさんできた。日銀はビハインドザカーブで、利上げをすべきとの主張だ。インフレ抑制に取り掛かり、金融政策の正常化を進めることを求めた。

日銀総裁と会談した上での話だが、相手との同意があったわけではなく財務長官の個人的見解として米国メディアには伝えたが、彼は日銀の利上げが為替レートに影響し日米の貿易不均衡是正にもつながる点も指摘した。

彼はヘッジファンドのマネージャー時代と違い、政治家だ。メディアで日銀総裁との会談を明らかにするのも政治的発言だ。ベッセントの会談で影響を受け日銀総裁が利上げを急ぐことはないだろうが、今後日米の貿易不均衡の是正が思ったほど進まなかった場合、米国サイドで日銀の金融政策に対する批判が強くなる可能性がある。円高圧力だ。